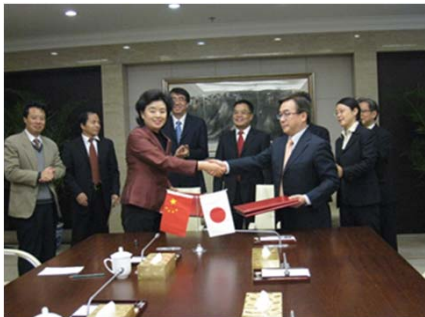


# JICA中国事務所ニュース

- ☆ 中国事務所ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/china/office/index.html>
- ☆ ボランティア活動 <http://j.people.com.cn/99005/index.html>
- ☆ サーチナJICAページ <http://searchina.ne.jp/jica>

2012年12月号



## 目次

### ■ トピックス

- ◎ 「家庭保健プロジェクト」2012年度交流会を開催 ……2

### ■ ニュース

- ◎ 「労働保障監察プロジェクト」のR/D署名 ……3
- ◎ 第1回「アジア・環太平洋保健人材フォーラム」 ……3
- ◎ ポリオ根絶認定委員会が中国のポリオフリー維持を認定  
～新疆アウトブレイク対応の成果を高く評価～ ……4
- ◎ 「職業衛生能力強化プロジェクト」  
～モデルサイト・蘇州での取り組み～ ……4
- ◎ JICA医療分野帰国研修員同窓会  
2012年度 第4・5回国際学術セミナー ……5
- ◎ 大連日本人学校での国際協力出前講座 ……5

### ■ CHINA COOL

中国の健康体操

…5

独立行政法人国際協力機構 中華人民共和国事務所

北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室

郵便番号: 100004

電話: +86-10-6590-9250、FAX: +86-10-6590-9260

\*\*\*ニュースレターに関するお問い合わせは、こちらまで\*\*\*

編集担当: shenxiaojing.cn@jica.go.jp

皆様からのご感想やコメントをお待ちしております。

## 「家庭保健プロジェクト」2012年度交流会を開催



交流会

「中国は人口大国で、世界経済の発展に大きなインパクトがある。ただし、13億人に対する民生事業は発展途上です。中でも人々の健康は重要な要素。国際協力の力を借りて、家庭保健分野を盛り上げていきましょう！」

中国側からの力強いメッセージとともに始まったのは、JICAが中国国家人口・計画生育委員会（以下、「計生委」）と実施している「家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト」の2012年度交流会。12月5～7日、本プロジェクトが対象とする5つの省・市の計画生育部門の行政官や12のパイロット地区の副県長・関係者等、約130名が北京に集結し、1年間の総括と今後の展望を協議しました。

### ◆時代の変遷とともに移りゆく公共サービス

JICAと計生委の日中技術協力事業の歴史のはじまりは、今からちょうど30年前の1982年に遡ります。いわゆる“一人っ子政策”で知られる「家族計画政策」の初期には、プロジェクトの実施を通じて、中国全土の約半数にあたる1,000以上の県において宣伝教育網を整備し、延べ約6億人に対して家族計画の重要性を伝えました。以降、計生委の成長に応じて、貧困対策や農村保健、リプロダクティブヘルスに関するプロジェクトを展開し、JICAは計画生育部門の行政強化と人材育成に貢献してきました。現在実施中のプロジェクトがテーマとする「家庭保健」とは、各家庭における健康の守り神と言える“主婦”を入口に、子どもや高齢者をはじめとする人々の健康を増進するためのサービスを提供する取り組みで、日本の「地域保健」の経験を参考としています。人口政策の“量から質”への転換に着目して実施されています。

### ◆12次5か年計画にも盛り込まれた「家庭保健」

本プロジェクトでは、「健康教育」、「健康診断」、「健康相談」の3種類のサービスを通して、家庭保健サービスに関するモデル構築と政策化、更にはその普及を支援しています。感染症や生活習慣病、母子保健など、対象は多岐にわたりますが、いずれも、トップダウンではなく、各地域のニーズに基づいた、人々に望まれるサービスの提供を目指しています。本プロジェクトを通じて、“地域診断”に基づいた計画策定の訓練を繰り返してきました。今年度はパイロット地区における各サービスの提供が本格化した年。今回の交流会では、各地区で行われている「無料健診サービス」や「親子健康学級」、「独居高齢者の自宅訪問」等、趣向を凝らした取り組みが報告されました。こうした家庭保健サービスの取り組みは、「人口・計画生育事業発展12次5か年計画」や各省・地域の政策に反映されるなど、本プロジェクトは大きなインパクトを生み出しています。

### ◆「公助」から「自助」、そして「共助」の社会づくりへ

健康増進への取り組みは、行政の一方的なサービス（＝公助）だけでは長続きしません。住民が自発的に自らの健康意識や生活習慣を改善すること（＝自助）と、それを支えるグループやボランティアの存在（＝共助）が重要となります。事実、現在パイロット地区では、サービスのカバー率が課題となっており、この1年間、プロジェクト関係者の業務過多の状況が散見されました。今後は、「共助」の要となり得る地元企業や学校、自治会や老人クラブ等、「地域の社会資本（ソーシャル・キャピタル）」を動員するとともに、「自助」と「共助」をサポートする「公助」のあり方を考えていく必要があります。日本も、地域保健における社会資本の活用は、今年6月に政府基本方針として確定されたばかりであり、健康な街づくりの推進は道半ば。本プロジェクトの実施が、日中の相互学習に役立つことを期待しています。家庭保健が今後の中国の歴史にどのような軌跡を残すことができるか、日中協力の挑戦は続きます。 (小田遼太郎)



家庭の主婦を入口として家族の健康問題について相談サービスを提供する。



中高年向けの健康診断。初めて血圧を測定したという人も少なくない。



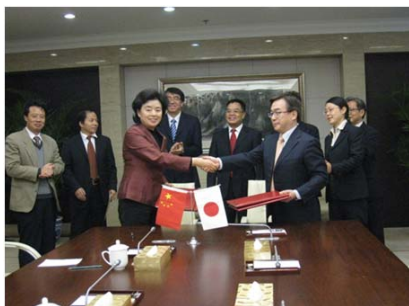
小学校に医師を派遣して児童の健康診断を行う。学校保健も大事なアプローチ。

### ■家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/project/china/008/index.html>



## 「労働保障監察プロジェクト」のR/D署名



### ■労働保障監察プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/oda/project/1000298/index.html>

JICAと中国人力資源・社会保障部（以下「人社部」）は、11月21日、「労働保障監察プロジェクト」の討議議事録（R/D）に署名し、2013年1月から3年間、日本の厚生労働省の協力を得ながら、本プロジェクトを実施することとなりました。

「労働保障監察」とは、日本の「労働基準監督」に相当し、労働者の基本的な権利を守るための、労働法・労働契約法・社会保険法等の法令順守状況を監督し、違法行為を取り締まる活動を指します。中国では、出稼ぎ労働者の賃金未払い、社会保険料未納、労働契約未締結といった問題が多数発生しており、2011年の労働・社会保険法令の違反件数は38万件を超えました。労働者の労働環境改善に関する企業や政府への要望も増しており、今年11月の中国共産党大会報告には、初めて「労働保障監察業務の強化」に関する方針が盛り込まれました。人社部は、2008年に労働監察局を発足させ、予防型、能動型の労働保障監察モデルの構築を目指しており、全国5万人以上の「監察員」の能力強化が課題となっています。

こうした課題への対応を目的に、本プロジェクトでは、日本の労働基準監督官の業務や研修方法を参考にしながら、中国の監察員研修の講師育成、カリキュラム・教材の改善を行います。特に6つのパイロット地区（陝西省、湖北省、黒竜江省、山東省、雲南省、天津市）では、現場で行われる監察官研修の改善を目指しています。

労働監察員の能力強化は、労働者の権利保護につながることはもとより、法令に基づく行政監督が普及することで恣意のある監督が防止されるほか、労働者や企業に対する労働保障法令が積極的に普及されることで違法行為の発生防止につながるなど、企業にとっても有益と言えます。

JICAは、①中国の行政、②労働者、③企業の3者が、積極的に知識を身につけ、よりよい労働環境づくりに建設的に取り組めるよう、本プロジェクト及び「職業衛生能力強化プロジェクト」（実施中）を中心に、労働分野における日中協力事業を進めていきます。

（鮑迪娜 / 竹原成悦）

## 第1回「アジア・環太平洋保健人材フォーラム」



### ■家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/project/china/008/outline/index.html>

11月29日、中国衛生部が主催する「第1回アジア・環太平洋保健人材フォーラム」が広西チワン族自治区南寧市で開催され、衛生部の招聘によって、JICAから、家保英隆専門家（「家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト」チーフアドバイザー）が出席し、日本の保健人材の現状及びその課題に関する発表を行いました。

本フォーラムは、昨年11月19日にインドネシアのバリにて開催された、第6回東アジア首脳会議のフォローアップとして開催されました。日本、中国、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム、オーストラリア、ミャンマー、インド、マレーシアの各国と、世界保健機構

（WHO）の代表が出席し、各国の保健人材に関する問題と解決への取り組みが紹介されたほか、保健人材の「地域間格差」等、各国共通の課題が議論されました。家保専門家の発表においても、日本国内の医療人材の地域間格差の問題や、インターネット等を通じて患者が多くの医療知識を得られるようになったことによって、一層、医療従事者の質の向上が求められている点について言及があり、各国代表者から多くの質問が寄せられました。

今回のフォーラムは、アジア・環太平洋諸国が共通の課題を再認識し、各国の情報を共有する貴重な機会となりました。東アジア地域のミレニアム開発目標（MDGs）の達成や、経済成長著しい東アジア諸国が今後新たに直面する医療格差拡大の問題等の解決のために、各国の保健人材の確保と質の向上が求められています。

（河野久）

## ポリオ根絶認定委員会が中国のポリオフリー維持を認定

～新疆アウトブレイク対応の成果を高く評価～



ポリオワクチン接種を終えた新疆ウイグル自治区の子どもたち。接種記録として耳にマークをつけている。

ポリオは、急性灰白髄炎とも呼ばれる感染症で、感染者の便から排出されたウイルスの経口感染により、足や腕に弛緩性麻痺を引き起こします。特效薬がなく、ワクチン接種による予防が重要です。WHOは地球上からの「根絶」を目指しています。11月28～29日、WHO西太平洋地域の「ポリオ根絶認定委員会」が北京で開催され、JICAもパートナー組織として出席しました。

話題の中心は中国のポリオ対策です。一時期、中国は4万人以上のポリオ患者を抱えていましたが、1990年代に実施されたJICAの一連の協力が奏功し、2000年にはポリオ根絶の認定を受けました。しかし、ウイルスに国境はありません。昨年8月、パキスタンからの流入により、新疆ウイグル自治区でアウトブレイクが発生し、21名が野生株ポリオから感染しました。中国政府は40億円以上を投入して、延べ約4,300万人にワクチン接種を行い、監視体制を強化するなど、ウイルスの封じ込めに力を注ぎました。ポリオの監視体制の中でも実験室でのウイルス解析が非常に重要であることから、JICAも遺伝子解析装置の供与や専門家の派遣を通じて、このアウトブレイク対策に貢献しました。

### ■ WHO西太平洋事務局ホームページ

[http://www.wpro.who.int/immunization/news/rcc18\\_opens/en/index.html](http://www.wpro.who.int/immunization/news/rcc18_opens/en/index.html)

### ■ 関連記事

中国事務所ニュース2012年4月号

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201204/02.html#a04>

上述の取り組みを経て中国では1年以上新規感染者が出ていないこと等を踏まえ、同委員会は、中国は引き続きポリオフリーの状態であると認定、会場は満場の拍手に包まれました。更に同委員会は、この中国の経験をグッドプラクティスとして取りまとめ、世界に向けて出版することを提言しました。高い政治的コミットメントや財政・人材投入、あらゆる部門の動員などを高く評価しています。

この一連の出来事は、世界中からポリオが根絶しない限り、再びアウトブレイクが発生する危険性があることを示しており、日本も例外ではありません。現在、ポリオ流行国はアフガニスタン、パキスタン、ナイジェリアの3ヶ国に限定されており、歴史上最も感染者の発生が少ない時期を経験していますが、WHOは「ほぼ無くなった」では不十分だと注意を促しています。残り数パーセントのエンドゲームが感染症の難しさであり、ウイルスとの戦いは続きます。JICAは引き続きポリオフリーの維持と根絶に向けて、国際社会とのパートナー関係を継続していきます。

(小田遼太郎)

## 「職業衛生能力強化プロジェクト」

～モデルサイト・蘇州での取り組み～



中国では、2011年末の職業病防治法の改正によって、職業病対策を行う各企業の衛生管理人員や、行政部門の監督者の責務が強化されました。これを踏まえ、JICAは中国安全管理監督総局や安全科学院と協力して「職業衛生能力強化プロジェクト」を実施しています。

本プロジェクトのモデルサイトである蘇州市では、企業の衛生管理人員及び行政の監督者を対象とした研修で用いるマニュアルを作成します。11月13日～14日に蘇州市で開かれた会議では、中央政府と蘇州市政府の安全管理監督部門の行政官が、共同で研修のマニュアルを編集する方針が決まりました。マニュアル作成段階から中央政府の指導を得ることで、マニュアルの質と将来の普及可能性が高まることが期待されています。これまでに3回行った訪日研修の経験もふまえ、実用的で特色のあるマニュアル作りに向けた具体的な議論が行われました。来年6月の完成を目指し、執筆作業が始まります。

### ■ 職業衛生能力強化プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/china/office/activities/project/27.html>

<http://www.jica.go.jp/oda/project/1000298/field.html>

(長越柚季 (インターン) / 竹原成悦)



## JICA医療分野帰国研修員同窓会

### 2012年度 第4・5回国際学術セミナー



JICA医療分野帰国研修員同窓会は、日中友好病院とJICAとの共催で、11月14日・24日、2012年度第4・5回目の国際学術セミナーを日中国交正常化40周年記念行事として開催しました。

第4回セミナーでは、東京大学医学部呼吸器外科の中島淳教授が「肺癌臨床研究の歴史と微創手術の現状」に関する講演を行ったほか、来年は日中友好病院の外科医師を東京大学に派遣して肺癌免疫研究に関する交流を深めることや、日中友好病院と東京大学大学院医学部付属病院が、今後遠隔教育システムを通じて、継続的に学術交流を重ねて行くことに合意しました。



第5回国際学術セミナーには、日中友好病院や北京大学腫瘍病院等、北京有数の病院のほか、山東大学齊魯病院、長海病院、四川大学華西病院、広東省漢方医病院、天津市人民病院等から約150名の消化外科医師が参加しました。大阪医科大学消化外科の奥田準二教授が「低位進展中直腸癌治療」についての行ったほか、講演内容に基づいた手術実演を行いました

今年度は、医療同窓会の招聘によって、東京大学や大阪医科大学から児童科・肝胆膵外科・胃腸外科・呼吸器外科・消化外科の専門家9名が中国を訪れ、一連の学術交流と、情報共有・経験シェアにより中国の医療技術の向上に貢献しました。

(李瑾)

#### ■ 関連記事

日中友好病院HP (中国語)

・第4回国際学術セミナー

<http://www.zryhyy.com.cn/New/Articles/Index/301606>

・第5回国際学術セミナー

<http://www.zryhyy.com.cn/New/Articles/Index/301630>

## 大連日本人学校での国際協力出前講座



11月16日、大連日本人学校の中学3年生を対象に、国際協力に関する講義を行いました。世界の現状について一緒に考えるとともに、世界中の様々な問題に対して、JICAがどのような取り組みを行っているのか紹介しました。生徒からは「日本自身がたくさんの借金を抱えているのに、それでも外国にお金を貸す意味は？」など鋭く冷静な質問もあり、世界中の様々な場面で相互依存関係が深まっていて、日本も諸外国なしには成り立たないことを一緒に考えながら、「国際社会の中の日本」を多面的に見て行きました。併せて、JICAが30年以上に亘って中国で行ってきた協力事業を紹介し、日中の長年の友好関係を振り返りました。中国で暮らす日本人として両国関係の重要性を肌で感じている生徒達とともに、日本人と中国人がお互いをよく知る大切さを考えました。

(高田千瑛)

## CHINA COOL

### 中国の健康体操

上海の政府機関を訪問し、担当者と打ち合わせをした際に驚いたことがありました。午後2時頃でしょうか、どこからか大音量で軽快な音楽が流れてくるではないですか！驚いて思わず部屋から顔を出すと、音楽に合わせてオリジナリティに富んだダンスをしている人や、リズムカルなステップを踏んでいる人で廊下はいっぱいでした。オフィスの中も、軽い体操をしている人やその場でジャンプしている人など、とにかくみんな体を動かしています！驚きを隠せない私が担当者を振り返ると、「これは中国で広く行われている健康体操の時間です」と教えてくれました。オフィスワークによる腰や肩、目への負担を軽減するための運動で、中国では普遍的に行われているとのことでした。自分の健康を維持することが目的なので、各自が積極的に参加しています。15分ほど流れた音楽が止まると、何事もなかったように皆さん持ち場に帰ってしまいました。

健康に配慮したこのような活動は、小・中学校、更には高校や大学でも行われているそうです。特に小・中学校では、目の体操が一般的です。こども達は午前4コマ、午後3コマの長い授業を受けながら、午前・午後各1回、ツボ押しを含む目の体操を行い、視力低下を予防しています。小学校時代から取り組めば、効果がありそうですね！ (鄭イイ (インターン))